

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業振興課	
施策名	企業誘致の推進・集積の促進			施策コード	05092	
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)C	
知事公約	C0007 C0099 C0100 C0103 C0118	総合戦略	A2514 A2515 A3412 A3413 A3421 A3422 A3423 A3431 A3441 A3621 A3422 A3623 A3631 A3632 A3633	国土強靱化	B5111 B5112	事務事業数 36
SDGs				総合判定	遅れている	

【1 Plan】

施策目標	首都圏等との同時被災リスクの低さ等の、本道の優位性を活かした企業誘致を進めるとともに、リスク分散等を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンター等の誘致を推進するとともに、地域資源を活かした提案型の企業誘致に取り組む。 また、航空宇宙産業の成長産業化に向けた取組、および苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域の開発を推進する。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏等との同時被災リスクが低い本道は、企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たす必要がある。一方で、新型コロナウイルスの影響による景気減速により、今後立地件数の大幅な減少リスクがある。 道内には航空宇宙産業に参入しようとする企業が存在するが、事業化に向けたノウハウや技術力の向上が必要。 苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域では引き続き地域プロジェクト等を推進する必要がある。 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興条例に基づく企業立地に向けた助成、トップセールス等企业訪問・フォローアップ、食や健康、医療などの企業を対象とする誘致事業を実施する。 産学官連携体制による宇宙関連ビジネス創出に向けた取組とともに、航空機関連分野への参入促進に向けた取組を実施する。 苫小牧東部開発連絡協議会および石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、同地域における企業誘致などの取組を推進する。 					
予算額(千円)	R 3	16,326,155	R 2	16,412,296	R 1	16,358,731
施策のイメージ						

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
企業立地件数	目標値		78	78	78	780	79.5%	D
	実績値		102	94	62	—		
設定理由	「北海道総合計画」において、H28～R7（10年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数を780件と設定。							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の立地件数は総じて減少。一方で、リスク分散の視点が多様化し、サプライチェーンの再編や、新しい働き方に対応した本社機能の移転といった本道への立地の動きも出ており、こうした新たな立地優位性を活かした企業誘致が重要と認識している。								

指標名②	増加	件	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
リスク分散による企業立地件数	目標値		25	25	25	125	68.0%	D
	実績値		26	27	17	—		
設定理由	「北海道強靱化計画」において、リスク分散を理由としたR2～6（5年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数を125件と設定。							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の立地件数は総じて減少。一方で、リスク分散の視点が多様化し、サプライチェーンの再編や、新しい働き方に対応した本社機能の移転といった本道への立地の動きも出ており、こうした新たな立地優位性を活かした企業誘致が重要と認識している。								

指標名③	増加	件	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05092
---------------	-----	---------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	企業立地件数	102	94	62	78	D
	リスク分散による企業立地件数	26	27	17	25	D
目標(指標)の達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の企業立地件数は総じて減少。一方で、リスク分散の視点が多様化し、サプライチェーンの再編や、新しい働き方に対応した本社機能の移転といった本道への立地の動きも出ており、こうした新たな立地優位性を活かした企業誘致に取り組んでいく必要がある。				指標総合判定	D
連携状況	国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に、経済団体、民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」を設置(平成4年)し、官民が連携して企業誘致に取り組んでいる。				連携判定	○
緊急性優先性	今日、新型コロナウイルス感染症の影響や、DX、カーボンニュートラル、新しい働き方といった社会経済情勢の大きな変化への対応が求められており、こうした変化を踏まえた企業誘致やフォローアップの取組を進めていく。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	本道においては、これまでの自然災害や人材確保の面におけるリスク分散の適地としての優位性に加え、感染症対策の適地、脱炭素化の適地、グローバルなサプライチェーンの最適化の適地といった更なる立地優位性が出現しており、こうした優位性を活かしながら、指標達成に向けた更なる取組が必要。				総合判定(一次評価)	遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
②		
③		

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	無し	対応状況(R3.3時点)	
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	社会経済情勢が変化する中で、「感染症」や「サプライチェーンの強靱化」、さらには「脱炭素化」など、リスク分散における視点が多様化してきており、こうした変化を捉え、市町村や経済団体等と連携し、道外でのセミナー開催や展示会出展、企業訪問などを通じ、ポストコロナ時代に対応した豊富な再生可能エネルギーなど、本道の立地優位性をアピールし、立地促進に向けた取組を進める。